

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国の小売売上高(10月) ～自動車販売がけん引し大幅増加～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国商務省が 15 日に発表した 10 月の小売売上高に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 10 月の小売売上高は前月比 1.2%増と、9 月の同 0.7%増から、増加幅は拡大しました。
- 売上高が大幅に増加した要因は、これまで低迷していた自動車の販売が好調だったためです。
- 雇用・所得情勢が緩やかに改善していることなどから、今後も個人消費は底堅く推移しそうです。

1. 消費動向は、最近底堅く推移

米国の消費動向は、欧州の財政懸念が強まった 5 月以降、政府の政策効果のはく落もあり、先行きに対する消費者の慎重な姿勢から、一時的に低迷しました。ただし、最近雇用・所得の緩やかな回復から、底堅く推移していました。

2. 自動車の販売がけん引し大幅増加

10 月の小売売上高(季節調整済)は前月比 1.2%増と、9 月の同 0.7%増から増加幅は拡大しました。前月比では 4 カ月連続の増加となり、市場予想の同 0.7%増(ブルームバーグ集計)も大幅に上回りました。

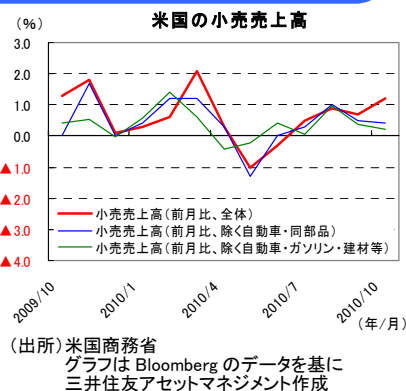
項目別に見ると、自動車の販売が好調で、自動車・同部品が前月比 5.0%増となりました。これまで低迷していた自動車への需要が、緩やかな景気回復に伴い回復してきたものと思われます。また、建材も同 1.9%増となり、全体の売り上げを押し上げました。一方、家具や家電などの項目が、それぞれ前月比▲0.7%と減少しました。

また、全体からガソリン・自動車・建材などを除いたコア小売売上高(GDP の個人消費の算出に用いる)は前月比 0.2%増と、9 月の同 0.4%増から増加幅は小幅に縮小しましたが、依然として底堅く推移しました。

3. 今後の市場見通し

米国の雇用・所得情勢が緩やかながら改善していることや、低金利で債務の借り換えが進み家計の財務内容が改善していることなどから、今後も個人消費は底堅く推移すると思われます。また、米国の追加金融緩和により、デフレに対する懸念が後退していることや株価が上昇する可能性などからも消費者の慎重な姿勢が和らぎそうです。

米国の株式市場は、企業業績の回復に伴い上昇が見込まれますが、景気回復が緩やかなペースになると予想されることから、株価の上昇も緩やかなものとなりそうです。債券市場は、先行きでは景気回復により債券価格は緩やかに低下しそうですが、追加金融緩和観測も根強く、当面は一進一退が予想されます。為替市場は、日本の為替介入への警戒感と、米国の追加緩和観測の綱引きにより、ドル円は当面一進一退が予想されます。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 16 日【デیلیー No.674】米国の小売売上高(8月)

2010 年 11 月 15 日【ウィークリー No.128】先週のマーケットの振り返り(11/8～11/12)

2010 年 11 月 01 日【マンスリー No.26】先月のマーケットの振り返り(10月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社